

サービス利用規約

本利用規約(以下「本規約」といいます)は、株式会社トリプルアイズ(以下「当社」といいます)が提供する画像解析クラウドサービス「AIZE」(以下「本サービス」といいます)のサービス利用契約(以下「本契約」といいます)を構成する書面(以下「本規定」といいます)であり、ユーザーの本サービス利用条件を定めるものです。

本サービスのご利用に際しては、本契約及び本規定に同意をしたものとみなします。

第1章 総則

第1条 (定義)

1. 本規約において用いる用語の定義は以下に定めるとおりとします。

- ① 「当社サイト」とは、当社が管理・運営するウェブサイトであり、ドメインに「aize.jp」の文字列を含むウェブサイトを意味します。
- ② 「利用契約」とは、本規約に基づいて当社とユーザーとの間で締結する、本サービスに関する利用契約を意味します。
- ③ 「登録希望者」とは、本サービスの利用を希望し、登録の申込みを行い又は登録の申込みを行おうとする個人(ただし事業者に限る)又は法人を意味します。
- ④ 「ユーザー」とは、登録希望者のうち、第4条の規定に基づき、当社が本サービスの利用者としての登録を承諾した者を意味します。
- ⑤ 「ユーザー施設」とは、ユーザーが管理権を有する施設・店舗を意味します。
- ⑥ 「カメラ」とは、本サービスの利用に際してユーザーがユーザー施設に設置するカメラ又はサーモグラフィーを意味します。
- ⑦ 「専用端末」とは、本サービスの利用に際してユーザーがカメラと接続してユーザー施設に設置する電子計算機を意味します。
- ⑧ 「委託データ」とは、ユーザーが本サービスを通じて当社に取扱いを委託するユーザーの顧客・従業員その他の者(以下「顧客等」といいます)に関する情報を意味します。
- ⑨ 「当社プログラム」とは、当社が委託データの解析に用いるプログラムを意味します。
- ⑩ 「知的財産権」とは、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権(それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含む)を意味します。
- ⑪ 「個人情報保護法」とは、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)を意味します。
- ⑫ 「個人情報」とは、個人情報保護法第2条第1項に定める個人情報を意味します。
- ⑬ 「登録事項」とは、ユーザーが本サービスの登録に際し当社に対して提供したユー

ザー自身の情報を意味します。

第2条 (適用)

1. 本規約は、本サービスの利用条件及び本サービス利用に関する当社とユーザーとの権利義務関係を定めたもので、ユーザーと当社との間の本サービスの利用に関わる一切の關係に適用されます。
2. 当社が当社サイト上で掲載する本サービスの利用に関する条件は、本規約を構成するものとします。
3. ユーザーが、別途本サービスのオプションサービスを申し込む場合には、ユーザーは当該オプションサービスについて定められた特約条件に同意するものとします。
4. 本規約の内容と、本条前二項の条件が異なる場合は、本条前二項の条件を優先し適用されるものとします。

第3条 (変更)

1. 当社は、当社の判断において、いつでも本規約の内容を変更できるものとします。当規約の変更内容、及び変更後の効力発生日時は、当社サイト上に掲示、又は当社の定める方法によりユーザーに通知します。
2. ユーザーは、変更後の本規約に同意しない場合は、本サービスの利用をただちに中止するものとし、ユーザーが本規約の変更後も本サービスの利用を継続する場合は、当該ユーザーは変更後の本規約に同意したものとみなされます。

第4条 (登録)

1. 登録希望者は、本規約を遵守することに同意し、かつ当社が定める方法で登録情報を当社に提供することにより、当社に対し、本サービスの利用の登録を申請することができます。
2. 当社は、当社の基準に従い、前項に基づいて登録申請を行った登録希望者の登録の可否を判断し、当社が登録を認める場合にはその旨を当社所定の方法にて当該登録希望者に通知します。登録希望者のユーザーとしての登録は、当社が本項の通知を行ったことをもって完了したものとします。
3. 本条前項に定める登録の完了をもって、利用契約がユーザーと当社との間に成立し、ユーザーは本サービスを利用することができます。
4. 当社は、登録希望者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、登録及び再登録を拒否することがあり、またその理由について一切開示義務を負いません。
 - ① 当社に提供した登録事項の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
 - ② 未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであり、法定代理人、

後見人、保佐人又は補助人の同意等を得て いない場合

- ③ 反社会的勢力等(暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。以下同じ)である、又は 資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは 経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの 交流若しくは関与を行っていると当社が判断した場合
- ④ 登録希望者が過去、当社との契約に違反した者又はその関係者であると当社が判断した場合
- ⑤ 第 23 条に定める措置(当社による利用停止・解除等)を受けたことがある場合
- ⑥ その他、当社が登録を適当でないと判断した場合

第 5 条 (登録事項の変更)

1. ユーザーは、登録事項に変更があった場合、当社の定める方法により当該変更事項を遅滞なく当社に通知するものとします。
2. 当社は、ユーザーが前項の通知を怠ったことにより、ユーザー及び第三者が損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

第 6 条 (アカウント)

1. 当社は、登録希望者が登録を完了した後、ユーザーに対してユーザーID 及びパスワード(以下「アカウント」といいます)を発行します。
2. ユーザーは、自己の責任において、本サービスに関するアカウントを適切に管理及び保管するものとし、これを第三者に利用させたり、貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。
3. アカウントの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等によって生じた損害に関する責任はユーザーが負うものとし、当社は一切の責任を負いません。
4. 当社は、アカウントの発行後に行われた本サービスの利用行為については、すべてユーザーに帰属するものとみなします。

第 2 章 本サービスの内容

第 7 条 (本サービスの提供)

1. ユーザーは、当社に対し、次条に基づき解析を委託した委託データを提供することにより、本サービス上において、顧客等の管理を行うことができます。
2. 本サービスの詳細な内容及び機能等は、当社サイト上の各サービスに関連するページをご参照ください。なお、当社は、本サービスの内容及び機能等を、当社の判断に基づき、事前予告なしに随時追加、変更又は削除等することがあります。

第 8 条 (ユーザーによるデータ提供)

1. ユーザーは、当社に対し、本サービスの提供のためのデータの解析(委託データのアーカイブ、トリミングその他の改変及びデータベース化を含みますが、これに限られるものではありません)及び別途当社との間で合意するその他データの取扱い(以下「データ業務」といいます)を委託し、当社はこれを受託するものとします。
2. ユーザーは、当社に委託を目的にデータを提供するにあたり、個人情報保護法その他の法令を遵守して提供するものとし、当社に対して提供するデータ及び開示内容が適法であること、並びに当社によるデータ業務受託が適法であることを保証します。

第9条 (カメラ・専用端末)

1. ユーザーは、当社又は当社が指定する第三者から本サービスの利用に必要なカメラその他の物品を購入し又は貸与を受け、自己の責任においてユーザーの管理する施設に設置するものとします。
2. 当社は、ユーザーに対し、本サービスの利用に必要な端末を指定、販売又は貸与するものとし、ユーザーは自己の責任において、それら端末をユーザー施設に設置するものとします。
3. ユーザーは、前項に基づき貸与を受けた端末を善良な管理者の注意義務をもって管理するものとし、当社が返還を要求した場合又は利用契約が終了した場合には速やかに当社に返還するものとします。

第10条 (利用料金、算定方法等)

1. 本サービスの利用料金は当社サイトに掲示する料金表又は当社説明資料に定めるとおりとします。なお、当社は、当社サイト上の料金表を当社の判断に基づき変更することができるものとします。

第11条 (遅延損害金)

1. ユーザーが、本サービスの利用料金等を所定の支払期日が過ぎても支払わない場合、ユーザーは当社に対し、所定の支払期日の翌日から支払日の前日までの日数に、年14.6%の利率で計算した金額を遅延損害金として、支払うものとします。

第12条 (データの入力・管理)

1. ユーザーは、本サービスにより出力された情報は、ユーザーが当社に提供したデータに基づく内容であることを理解し、ユーザーはデータ業務委託を目的として提供したデータの適法性、正当性、真実性についてすべての責任を負うものとします。
2. ユーザーは、本サービスの利用に関連して入力、提供または伝送するデータ(当社にデータ業務委託を目的として提供したデータを含みますが、これに限られません)について、自己の責任で保全するものとします。

3. 当社は、障害、誤操作等による滅失からの復旧を目的として、ユーザーの入力、登録したデータを保存するための機能を当社の定める内容にて提供します。ただし、すべてのデータが当該機能によって保存、復元されることを保証するものではありません。なお、当該機能によって復元をする場合は、当社が有償で対応するものとします。

第3章 その他一般条項

第13条（電気通信回線）

1. ユーザー使用は、本サービスを利用するにあたり必要となる端末機器(専用端末を含みますがこれに限られません)から当社サイトへの接続その他本サービスの提供を受けるにあたり必要となる電気通信回線は、ユーザー自己の責任と費用負担において、確保、維持されるものとし、当社は一切の負担および責任を負いません。

第14条（当社による個人情報の管理）

1. 当社は、個人情報保護の重要性を認識し、当社プライバシーポリシーを策定しています。本サービスを通じて当社に提供されるユーザーの個人情報については、当社プライバシーポリシーに則り、適正に取得され、また利用目的の範囲内で利用されます。

【当社プライバシーポリシーの表示】 <https://www.3-ize.jp/privacy/>

第15条（委託）

1. 当社は本サービスの提供に関する業務の全部もしくは一部をユーザーの承諾なしに、第三者に委託することができます。ただし、その場合、当社は責任をもって委託先を管理するものとします。

第16条（禁止行為）

1. ユーザーは、本サービスを利用するにあたり、以下の行為を行わないものとします。
 - ① 法令又は本規約その他本サービスに関する契約類に違反する 行為またはそのおそれがある行為
 - ② 公序良俗に反する行為
他のユーザーの利用を妨害する行為またはそのおそれがある 行為
 - ③ 本サービスを構成するハードウェアまたはソフトウェアへの不正アクセス行為、クラッキング行為その他設備等に支障を与える等の行為
 - ④ 本サービスの提供を妨害する行為またはそのおそれがある行 為
 - ⑤ 本サービスを構成するソフトウェアの解析、リバースエンジニアリングその他ソースコードを入手しようとする行為
 - ⑥ 他人のアカウントを使用する行為またはその入手を試みる行為
 - ⑦ 他のユーザーのデータを閲覧、変更、改竄する行為またはその恐れがある行為

第 17 条 (知的財産権等)

1. 当社サイト、当社プログラムその他本サービスを構成する有形・無形の構成物(ソフトウェアプログラム、データベース、アイコン、画像、文章、マニュアル等の関連ドキュメント等を含む)に関する一切の知的財産権等は、当社または当社に利用を許諾した第三者に帰属します。

第 18 条 (第三者の権利侵害)

1. 本サービスの利用に関して、第三者からユーザーに対して知的財産権にかかるクレーム、紛争、その他の請求(以下「クレーム等」といいます)が発生した場合、ユーザーはただちに当社に書面で通知するものとします。
2. 当社は、かかるクレーム等の内容が当社の責めに帰すべき事由である場合を除き、本サービスの利用に関してユーザーと第三者との間で生じたクレーム等に関し一切の責任を負わないものとします。また、当社の責めに帰すべき事由によりクレーム等が発生した場合であっても、ユーザーが前項の規定に反し当社にクレーム等の発生を速やかに通知しない等の事由により、当社が適切な防御を行う機会を逸することになった場合は、当社は当該クレーム等及びクレーム等の発生事由に関して一切の責任を負わないものとします。

第 19 条 (保証の制限)

1. 当社は、本サービスがユーザーの特定の利用目的に合致することや、特定の結果の実現を保証しません。
2. 当社は、ユーザーがあらゆるオペレーションシステムおよびウェブブラウザにおいて本サービスを良好に利用できることを保証、またそのような保証をするための動作検証および改良対応等を行う保証及び義務を負いません。
3. 当社は、本サービスの提供において、バグ等が存在しないよう最大限努力を行いますが、本サービスは現状のまま提供されるものであり、当社は、本サービスのバグや不具合の不存在を保証しません。
4. 当社は、本サービス及びユーザーによる本サービスの利用行為が、第三者の権利・利益を侵害しないことを保証しません。

第 20 条 (免責及び損害賠償の制限)

1. 当社は、本規約の各条項に従って制限された限度においてのみ、本サービスについての責任を負うものとします。当社は、本規約の各条項において保証しないとしている事項、責任を負わないとしている事項、ユーザーの責任としている事項については、一切の責任を負いません。

2. 当社の責めに帰すべき事由によって本サービスに関してユーザーに損害が生じた場合であっても、当社に故意または重過失がある場合にのみ損害賠償責任を負うものとします。
3. 前項の場合において当社が負う賠償責任の範囲は、「当社が本サービスに関して受領した直近 3 ヶ月の利用料金(年払いの場合には、年間の利用料金を 12 で除した月額利用料金の 3 か月分とする)」を上限とします。
4. 当規約上の規定において当社の責任を免除・限定する規定が無効 となった場合には、当社は、ユーザーに対して、ユーザーに実際に生じた直接的かつ現実の損害を賠償する責任を負うものとします。

第 21 条 (本サービスの休止)

1. 当社は、定期的にはまたは必要に応じて、保守作業のために、本サービスを一時的に休止することができるものとします。
2. 当社は、保守作業を行う場合には、事前にユーザーに対してその旨を通知するものとします。ただし、緊急の場合には、事前の通知をすることなく本サービスを休止し、事後速やかにユーザーに通知するものとします。
3. 第 1 項に定めるほか、当社は、第三者による妨害行為等により本サービスの継続がユーザーに重大な支障を与えるおそれがあると判断される場合、その他やむを得ない事由がある場合にも、本サービスを一時的に休止することができるものとします。
4. 当社は、本条に基づいてなされた本サービスの休止によってユーザーに生じた不利益、損害について責任を負いません。

第 22 条 (本サービスの廃止)

1. 当社は、本サービスの一部または全部を弊社の判断においていつでも廃止できる権利を有します。
2. 本サービスの一部または全部を廃止する場合、当社は廃止する 3 か月以上前に当該サービスのユーザーに対して通知を行います。
3. 当社が予期し得ない事由または法令・規則の制定・改廃、天災等のやむを得ない事由で、サービスを廃止する場合において 3 か月以上前の通知が不能な場合は、当社は前項の通知を行う義務を負わないものとします。この場合であっても、当社は可能な限り速やかにユーザーに対して通知を行います。
4. 本条に定める手続に従って通知がなされたときは、当社は本サービスの廃止の結果について何ら責任を負いません。

第 23 条 (当社による利用停止・解除)

1. 当社は、ユーザーが次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、ユーザーへの催告

を要することなく本サービスの提供を停止し、又は利用契約の全部もしくは一部を解除することができるものとします。

- ① 当社の事業に支障を与える行為を行った場合
 - ② 法令、条例、その他規則等又は利用契約に違反した場合
 - ③ 重要な財産に対する差押、仮差押、仮処分、租税滞納処分、その他 公権力の処分を受け、または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始もしくは特別清算開始の申立てが行われた場合
 - ④ 解散もしくは事業の全部を譲渡し、またはその決議がなされた場合
 - ⑤ 自ら振り出しもしくは引き受けた手形または小切手が不渡りとなる等支払停止状態に至った場合
 - ⑥ 監督官庁から営業停止、または営業免許もしくは営業登録の取消しの処分を受けた場合
 - ⑦ 第4条第4項各号に掲げる事由の一つがある場合
2. 当社は、ユーザーが利用契約等に違反、またはユーザーの責めに帰すべき事由によって本サービスの提供を継続し難い重大な事由が発生した場合(以下「違反等」といいます)、当該違反等について、書面による催告をしたにもかかわらず14日以内にこれを是正しないときは、利用契約の全部もしくは一部を解除することができるものとします。

第24条 (契約終了後の処理)

1. ユーザーは、理由の如何を問わず利用契約が終了した場合、ただちに本サービスの利用を終了するものとし、以後、本サービスを利用することはできません。
2. 当社は、理由の如何を問わず利用契約が終了した場合、本サービスに格納された一切のデータを契約終了日から30日以内に消去することができるものとします。
3. 当社は、本条に基づいてデータを消去したことによってユーザーに生じた損害を賠償する義務を負わないものとします。

第25条 (通知)

1. 本サービスに関する通知その他本規約に定める当社からユーザーに対する通知は、電子メールによる方法その他当社の定める方法によって行うものとします。通知は、当社からの発信によってその効力が生ずるものとします。

第26条 (利用契約の契約上の地位の譲渡等)

1. ユーザーは、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約の契約上の地位を第三者に承継させたり、利用契約に基づく権利義務の全部または一部を第三者に譲渡、承継、または担保に供してはならないものとします。
2. 当社は本サービスに係る事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い利用契

約上の地位、本規約に基づく権利および義務ならびにユーザーの登録事項その他の顧客情報等を事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、ユーザーは、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお本項に定める事業譲渡には、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第 27 条 (分離可能性)

1. 本規約のいずれかの条項又はその一部が、法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定および一部が無効又は執行不能と判断された既定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第 28 条 (不可抗力)

1. 当社は、天災、法令・規則の制定・改廃、その他の不可抗力によって本サービスの履行が妨げられた場合には、利用契約その他の一切の規定にかかわらず、かかる不可抗力によってユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。

第 29 条 (協議)

1. 本規約の解釈について両当事者間に異議、疑義が生じた場合、または本規約に定めのない事項が生じた場合、誠実に協議し、円満にその解決を図るものとします。

第 30 条 (準拠法および裁判管轄)

1. 利用契約に関する事項については、日本法を準拠法とし、利用契約に関して生じた一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。